

平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 (TEL) (03)5860-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 平成30年5月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	9,769	△3.7	1,186	△41.8	1,261	△41.7	683	△60.1
29年8月期第2四半期	10,145	7.7	2,039	31.4	2,164	37.1	1,713	216.7

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 1,070百万円(△43.3%) 29年8月期第2四半期 1,887百万円(258.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	25.73	—
29年8月期第2四半期	64.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	19,434	14,955	76.8
29年8月期	19,314	14,416	74.5

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 14,927百万円 29年8月期 14,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年8月期	—	21.00			
30年8月期(予想)			—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	20,415	5.3	2,011	△23.1	2,100	△25.2	1,191	△41.7	44.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	27,803,600株	29年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	1,246,573株	29年8月期	1,246,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	26,557,027株	29年8月期2Q	26,557,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、海外経済の堅調な成長に伴う輸出及び生産の持ち直しや雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、生鮮野菜やエネルギー価格上昇等により消費者物価指数が前年比プラスで推移し、実質賃金が低下する等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、2018年度より新学習指導要領全面実施に向けた移行措置が始まり、小学校では3・4年生で「外国語活動」を年間15時間、5・6年生では教科としての「外国語」授業を年間50時間実施する等、新学習指導要領の先取りが行われます。

また、大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストの準備が進む中、AO入試や推薦入試が拡大する等、教育業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしております。

当社グループはこのような環境の中、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画」(平成29年8月期～平成32年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- ① 明光義塾事業の強化(「振り返り授業」とeポートフォリオシステム(明光eポ)、及びICTを活用した新コンテンツの開発と順次導入、教室環境整備、ブランディングの刷新、マーケティング機能の強化等)
- ② すべての事業の収益力強化(明光義塾事業を含むすべての事業の収益力強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等)
- ③ 人材育成(ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等)

等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これらの取組みを基本としつつ、「振り返り授業」とeポートフォリオシステム(明光eポ)、及びICTを活用した小中学生向け英語コンテンツ等の順次導入を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、Web広告の強化や、コンタクトセンターを活用した迅速な問合せ対応を行うとともに、オリンピック体操・金メダリスト選手である内村航平氏を起用したテレビCMを広域的に放映いたしました。

しかしながら、業績面といたしましては、個別指導塾間の競争激化による教室数及び生徒数の減少、並びにブランディング刷新施策の一環として行ったテレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資等により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,769百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益1,186百万円(同41.8%減)、経常利益1,261百万円(同41.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益683百万円(同60.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒の主体的な学習を実現する「振り返り授業」や、学習プロセスを蓄積・可視化し、生徒自身で成長を実感することができるeポートフォリオシステム「明光eポ」の活用、小学生向け英語コンテンツ「明光みらい英語」、中学生向け英語コンテンツ「明光の中学リスニング」の提供を開始いたしました。

しかしながら、業績面といたしましては、在籍生徒数が低調に推移したこと、ブランディング刷新施策の一環として行ったテレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資等により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,822百万円(当社売上高3,342百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高1,479百万円)(前年同期比6.2%減)、セグメント利益(営業利益)は672百万円(当社営業利益563百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益181百万円、のれん償却額71百万円)(同26.6%減)となりました。教室数は328教室(当社直営233教室、株式会社MAX I Sエデュケーション95教室)、在籍生徒数は22,991名(当社直営16,383名、株式会社MAX I Sエデュケーション6,608名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、「振り返り授業」や「明光eポ」及び小中学生向け英語コンテンツを導入するための研修会等の実施や、直営教室と合同で生徒カウンセリングのトレーニング等を行ってまいりました。

しかしながら、業績面といたしましては、生徒数及び教室数の減少によるロイヤルティ売上等が低迷したこと、ブランディング刷新施策の一環として行ったテレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資等により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,606百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は885百万円（同40.0%減）、教室数は1,738教室（株式会社MAX I Sエデュケーション除く。）、在籍生徒数は102,054名（株式会社MAX I Sエデュケーション除く。）となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、少人数制授業と個別指導を生徒の学力に応じて提案するコースを新設した他、生徒への指導と生徒の学習をサポートするICTツールの試験運用を開始いたしました。

しかしながら、昨年春の既卒コースの新規入学生が低迷したことにより、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は233百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）63百万円）、校舎数は3校、在籍生徒数は97名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、オリジナルサッカーノートの活用、生徒カウンセリングの強化及び運営体制の見直し等、顧客満足度の向上に努めるとともに、ホームページのリニューアルやスクール毎のイベント開催によって、新規スクール生の増加に努めてまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は68百万円、営業利益は1百万円、スクール数は15スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は944名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスを強化し、提供する授業品質の更なる向上や受験指導等の提供サービス充実に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、灘中学校、慶應義塾中等部、早稲田実業学校中等部、高校受験では、開成高等学校、慶應義塾高等学校、慶應義塾女子高等学校、早稲田大学本庄高等学院等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、35校（当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営11校及びフランチャイズ12校）の体制で展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,422名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は269百万円、営業利益は9百万円となりました。

キッズ事業につきましては、スクール内の学習や習い事、イベント等の改善により顧客満足度の向上に努めるとともに、私立浦和ルーテル学院小学校（埼玉県浦和市）の学校内学童保育の運営受託、日本総合住生活株式会社との連携によるアフタースクール「J Smile Kids」運営等、2018年4月サービス開始に向けて、事業領域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、キッズ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は126百万円、営業損失は5百万円、スクール数は15スクール（直営7スクール、学童クラブ1施設、運営受託等7施設）、在籍スクール生は942名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等、20カ国以上の国々から留学生を受け入れております。

これらの結果、日本語学校事業における当第2四半期連結累計期間の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,839名（早稲田EDU日本語学校656名（定員710名）、JCL I日本語学校1,183名（定員1,380名））となり、売上高は652百万円、営業利益は87百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所及び株式会社ユーデックによる学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション業務、学内予備校、進学模試等のサービス業務が好調に推移したことにより、売上高758百万円、営業利益186百万円となりました。

連結子会社である株式会社見洋書房につきましては、新刊発行が想定を上回ったこと等により、業績は好調に推移いたしました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成29年8月期第2四半期		平成30年8月期第2四半期	
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日		自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	231	+11	233	+2
明光義塾(MAX I S)教室数	94	+2	95	+1
明光義塾フランチャイズ教室数	1,780	△34	1,738	△42
明光義塾教室数合計	2,105	△21	2,066	△39
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	17,750	△47	16,383	△1,367
明光義塾(MAX I S)教室在籍生徒数 (名)	6,934	△318	6,608	△326
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	108,334	△4,867	102,054	△6,280
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	133,018	△5,232	125,045	△7,973
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	5,143	△141	4,822	△321
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※1	2,815	+13	2,606	△209
予備校事業売上高 (百万円)	329	△24	233	△96
その他の事業売上高 (百万円)	1,855	+879	2,107	+251
売上高合計 (百万円)	10,145	+726	9,769	△375
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	5,143	△141	4,822	△321
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	18,322	△1,157	17,285	△1,036
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※2	23,465	△1,298	22,107	△1,358

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して361百万円減少(3.5%減)し10,069百万円となりました。これは主に、売掛金及び有価証券がそれぞれ102百万円及び200百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して482百万円増加(5.4%増)し9,365百万円となりました。これは主に、有価証券の時価上昇等により投資有価証券が696百万円増加したこと、のれんが償却により193百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して605百万円減少(14.5%減)し3,563百万円となりました。これは主に、未払法人税等が467百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して186百万円増加(25.6%増)し915百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が199百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して539百万円増加(3.7%増)し14,955百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ152百万円及び380百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、明光義塾ブランドの刷新、マーケティング機能強化、及びICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資、個別指導塾市場における競争激化により厳しい結果となりました。

しかしながら、今後におきましては、中期経営計画にて策定いたしました明光義塾事業の強化、すべての事業の収益力強化等の諸施策の実行により、積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成29年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822,906	7,892,017
売掛金	1,300,368	1,197,627
有価証券	400,000	200,000
商品	296,806	340,118
仕掛品	10,241	1,189
貯蔵品	19,474	16,341
前渡金	40,161	10,833
前払費用	289,258	260,159
繰延税金資産	246,274	212,203
その他	101,890	25,528
貸倒引当金	△96,004	△86,477
流動資産合計	10,431,378	10,069,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,339,922	1,404,134
減価償却累計額	△687,711	△721,885
建物及び構築物(純額)	652,210	682,249
工具、器具及び備品	348,941	357,008
減価償却累計額	△283,054	△291,096
工具、器具及び備品(純額)	65,886	65,911
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,164,156	1,194,220
無形固定資産		
のれん	3,058,517	2,864,837
ソフトウェア	268,962	230,768
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,348,217	3,116,343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,088,091	3,784,813
長期前払費用	35,794	91,714
繰延税金資産	60,293	48,633
敷金及び保証金	849,188	892,112
長期預金	302,150	202,200
その他	35,322	35,397
投資その他の資産合計	4,370,840	5,054,871
固定資産合計	8,883,214	9,365,435
資産合計	19,314,592	19,434,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,398	252,827
短期借入金	70,000	70,000
未払金	86,057	138,021
未払費用	973,531	1,049,393
未払法人税等	1,000,176	532,339
未払消費税等	263,011	103,575
前受金	1,155,960	877,376
預り金	63,126	178,102
賞与引当金	343,195	309,805
返品調整引当金	23,800	23,800
その他	22,585	28,501
流動負債合計	4,168,844	3,563,744
固定負債		
退職給付に係る負債	49,938	46,168
従業員長期未払金	146,744	136,463
役員長期未払金	177,980	177,980
繰延税金負債	87,846	287,385
資産除去債務	245,302	248,121
長期預り保証金	18,122	17,632
その他	3,161	1,638
固定負債合計	729,095	915,390
負債合計	4,897,940	4,479,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	909,768	909,768
利益剰余金	13,747,327	13,899,631
自己株式	△1,643,787	△1,643,787
株主資本合計	13,985,821	14,138,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,014	772,547
為替換算調整勘定	13,707	16,520
その他の包括利益累計額合計	405,722	789,067
非支配株主持分	25,109	28,651
純資産合計	14,416,652	14,955,843
負債純資産合計	19,314,592	19,434,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	10,145,393	9,769,858
売上原価	6,206,195	6,291,572
売上総利益	3,939,197	3,478,286
販売費及び一般管理費	1,900,195	2,291,656
営業利益	2,039,002	1,186,629
営業外収益		
受取利息	14,558	12,647
受取配当金	25,188	24,704
持分法による投資利益	6,466	3,266
受取賃貸料	48,505	8,621
貸倒引当金戻入額	30,660	21,530
その他	9,743	7,595
営業外収益合計	135,123	78,367
営業外費用		
支払利息	278	263
賃貸費用	7,109	3,340
その他	2,368	11
営業外費用合計	9,757	3,615
経常利益	2,164,369	1,261,381
特別利益		
固定資産売却益	544,907	—
特別利益合計	544,907	—
特別損失		
有形固定資産除却損	—	2,801
特別損失合計	—	2,801
税金等調整前四半期純利益	2,709,276	1,258,579
法人税、住民税及び事業税	1,005,125	494,344
法人税等調整額	△7,774	77,270
法人税等合計	997,351	571,615
四半期純利益	1,711,925	686,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,181	3,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,713,107	683,444

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,711,925	686,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,060	380,555
持分法適用会社に対する持分相当額	2,525	2,812
その他の包括利益合計	175,585	383,367
四半期包括利益	1,887,510	1,070,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,888,592	1,066,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,081	3,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,143,944	2,815,802	329,799	8,289,545	1,855,847	10,145,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	256,327	—	256,327	66,077	322,404
計	5,143,944	3,072,130	329,799	8,545,873	1,921,925	10,467,798
セグメント利益	916,699	1,474,459	63,541	2,454,700	203,361	2,658,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,454,700
「その他」の区分の利益	203,361
のれんの償却額	△10,080
全社費用(注)	△608,977
四半期連結損益計算書の営業利益	2,039,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,822,865	2,606,097	233,798	7,662,761	2,107,097	9,769,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	227,903	—	227,903	70,201	298,105
計	4,822,865	2,834,000	233,798	7,890,664	2,177,299	10,067,964
セグメント利益又は損失(△)	672,824	885,362	△16,888	1,541,298	279,427	1,820,726

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,541,298
「その他」の区分の利益	279,427
全社費用(注)	△634,097
四半期連結損益計算書の営業利益	1,186,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年4月3日開催の取締役会において、株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成30年4月6日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケイライン

事業の内容 学習塾の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社直営教室とフランチャイズ教室の連携とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力強化を通じた明光義塾事業等の更なる成長並びにグループ競争力強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成30年4月6日(株式取得日)

平成30年5月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ケイライン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
-------	----	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 6,000千円(概算額)

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。